

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	18,428,954	固定負債	6,922,333
有形固定資産	16,950,256	長期借入金	4,078,260
製造設備	5,595,504	退職給付引当金	1,803,227
供給設備	9,746,191	役員退職慰労引当金	132,800
業務設備	428,147	ガスホルダー修繕引当金	154,773
附帯事業設備	683,331	その他固定負債	21,950
建設仮勘定	497,081	附帯事業長期借入金	466,120
無形固定資産	17,927	附帯事業その他固定負債	265,202
ソフトウェア	14,253	流動負債	4,847,731
その他無形固定資産	3,673	1年以内に期限到来の固定負債	1,089,044
投資その他の資産	1,460,771	買掛金	1,997,570
投資有価証券	594,559	未払金	419,166
関係会社投資	35,000	未払費用	423,711
長期前払費用	283,424	未払法人税等	262,976
繰延税金資産	416,521	前受金	519,047
前払年金費用	92,242	預り金	69,408
その他投資	43,674	関係会社短期債務	58,561
貸倒引当金	△ 4,652	その他流動負債	8,244
流動資産	3,709,923	負債合計	11,770,064
現金及び預金	801,955	純資産の部	
受取手形	61,936	株主資本	10,011,232
売掛金	1,777,272	資本金	400,000
関係会社売掛金	233,476	資本金	400,000
未収入金	119,349	資本剰余金	3,962
製品	18,228	資本準備金	3,962
原料	301,659	利益剰余金	9,607,270
貯蔵品	100,170	利益準備金	100,000
前払費用	966	その他利益剰余金	9,507,270
関係会社短期債権	333	別途積立金	9,165,000
繰延税金資産	34,478	繰越利益剰余金	342,270
その他流動資産	228,985	評価・換算差額等	357,580
附帯事業流動資産	38,054	その他有価証券評価差額金	357,580
貸倒引当金	△ 6,944	その他有価証券評価差額金	357,580
資産合計	22,138,878	純資産合計	10,368,813
		負債・純資産合計	22,138,878

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注 記)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(イ) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)

による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づき、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

(工場財団)

製造設備 3,249,742千円

供給設備 7,517,621千円

業務設備 400,429千円

(その他)

製造設備 1,667,948千円

附帯事業設備 620,225千円

上記に対応する債務

(工場財団設定分)

長期借入金 4,564,560千円

(内、1年内返済分) (900,600千円)

(その他)

附帯事業長期借入金 482,920千円

(内、1年内返済分) (54,600千円)

関係会社の借入金445,410千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額および無形固定資産の減価償却累計額
 有形固定資産の減価償却累計額 54,726,822千円
 無形固定資産の減価償却累計額 1,200,715千円
- (3) 保証債務
 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
 岡山ガスエネルギー(株) 455,410千円

3. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	553,590千円
未払事業税	30,637千円
ガスホルダー修繕引当金	36,443千円
その他	58,354千円
小計	679,026千円
評価性引当額	△54,129千円
合計	624,896千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△15,442千円
その他有価証券評価差額金	△158,453千円
合計	△173,896千円
繰延税金資産の純額	451,000千円

- (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の33.2%から30.7%に変更されております。なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	岡山ガスエネルギー(株)	所有 直接 100	債務保証	債務保証 (注)1 (注)2	455,410	—	—
			担保提供	担保提供 (注)2	445,410	—	—
			役員の兼任 (3名)				

(注)1. 金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。なお、保証料の受取はありません。

(注)2. 債務保証の金額の内445,410千円については担保提供を行っております。担保提供は低温倉庫および新社屋建設のための資金借入に対するものです。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,296円10銭
 (2) 1株当たり当期純利益 42円40銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純利益

当期純利益は、339,267千円であります。